

第 62 期 事業報告書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

おかげさまで「宮崎ブーゲンビア空港」愛称10周年



M 宮崎空港ビル株式会社

事業報告

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当期における我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動正常化が進む中、個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の悪化に伴うエネルギー・食料価格の高騰、急激な円安の影響、欧米各国の金融引き締めなどにより、景気は依然として先行き不透明な状況であります。

航空業界におきましては、旺盛なインバウンド需要と国内のレジャー需要に支えられ、国際線・国内線旅客ともに好調に推移しました。しかしながら、地方の国際線では、空港ごとに状況に差が生じており、全体的には人手不足の影響などにより、回復が遅れております。

年明け早々に発生した能登半島地震は、石川県を中心に甚大な被害をもたらしました。翌日には羽田空港で航空機事故が発生しましたが、日頃からの訓練や関係機関との連携の重要性など「備え」の大切さを改めて認識したところであります。本県では、4月に「G7宮崎農業大臣会合」や、10月に「宮崎県人会世界大会」等、大規模コンベンションの開催により、国内外へ宮崎の魅力を発信出来ました。

宮崎空港の国内線におきましては、5月の感染症5類移行後回復基調となり、上半期は前年度比131.5%と好調に推移しました。下半期は、前年度の全国旅行支援による需要増加による反動懸念もありましたが、観光やスポーツキャンプ等の需要を中心に順調に推移し、前年度比108.8%となりました。その結果、年間では前年度比118.4%となり、コロナ禍前と比べますと元年度比96.1%まで回復しました。一方、国際線では、4月に韓国チャーター便、5月に台湾チャーター便の運航があり、9月にはアジアナ航空韓国定期便（週3便）が約3年半振りに再開しました。その結果、国内線・国際線の乗降客数は以下の通りとなりました。

■ 宮崎空港 乗降客数5カ年推移（単位：人）

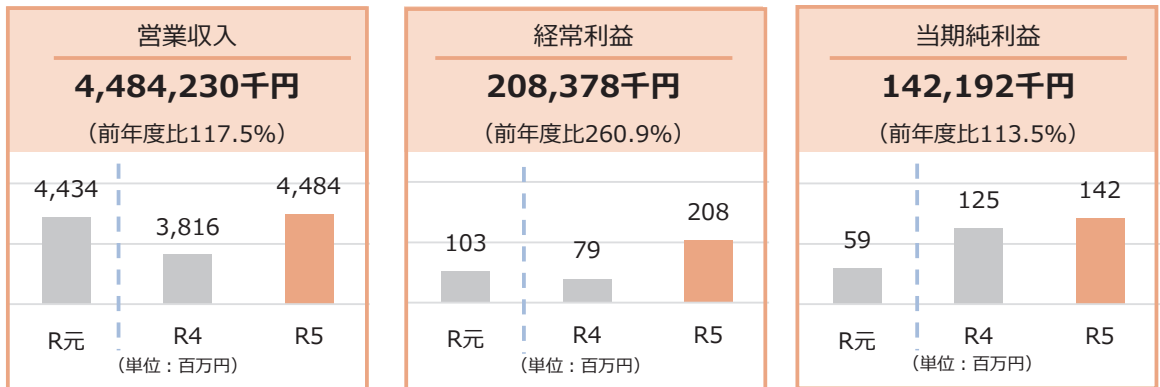
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (前年度比) (元年度比)
国内線	3,116,513	910,388	1,390,267	2,528,937	2,996,400 (118.4%) (96.1%)
国際線	71,662	0	0	6,485	27,795 (428.6%) (38.7%)
合計	3,188,175	910,388	1,390,267	2,535,422	3,024,195 (119.2%) (94.8%)

※特記事項 令和元年度の令和2年3月より新型コロナウイルス感染拡大の影響から乗降客数が激減しました。

当社におきましては、コロナ感染症の位置付けが5類感染症に変更されたことなどを背景に旅客需要が回復する中、貸室収入は、3年間実施した航空会社、テナントなどへの減額措置を通常の賃料に戻しております。さらに、地域の方々にお越しいただけるイベントの積極的な開催や、旅客需要に対応した店舗運営により営業収入は増加し、その結果元年度を上回る実績を確保出来ました。一方で、コロナ禍で見合わせていた各種設備の更新工事や、すべてのお客様の安全性と利便性を向上させるための設備投資を積極的に進めました。また、物価高騰による従業員の生活面への配慮や人材確保を目的として、3カ年計画で定期昇給とベースアップを実施させていただきました。高騰するエネルギー・原材料価格に対しては、省電力化、節電対策の徹底や、適正価格への転嫁、原価管理の徹底に努めた結果、出来るかぎりの経費節減を図ることができました。

さらに、今期は宮崎県からのご支援を受けて、空港業務に携わる関係会社と「宮崎空港採用合同説明会」を開催し、多くの方にご参加いただきました。当社でも人材確保に苦慮しており、一部店舗では営業時間の縮小によりお客様にご迷惑をおかけしております。そのため、早急に通常の営業体制を確保するために、人材確保と省人化・効率化への対応も続けてまいります。

これらの結果、営業収入は4,484,230千円(前年度比117.5% +667,674千円/元年度比101.1%)、営業経費は4,259,700千円(前年度比113.8% +516,006千円/元年度比98.1%)となり、営業利益は224,529千円、経常利益は208,378千円で増収増益となりました。なお、特別利益として各種補助金、特別損失として補助金圧縮等により、当期純利益は142,192千円となっております。



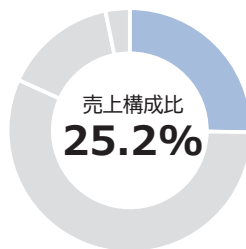
■5カ年推移 (単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (前年度比)
営業収入	4,434,255	2,009,509	2,551,344	3,816,556	4,484,230 (117.5%)
営業経費	4,341,892	2,546,571	2,767,796	3,743,694	4,259,700 (113.8%)
営業利益	92,363	▲537,061	▲216,452	72,862	224,529 (308.2%)
経常利益	103,070	▲568,908	▲251,585	79,872	208,378 (260.9%)
当期純利益	59,843	▲313,970	▲32,829	125,315	142,192 (113.5%)

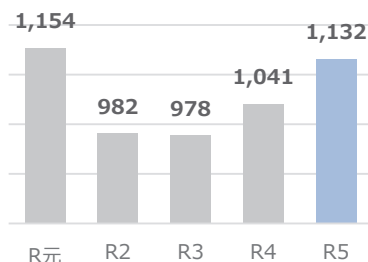
部門別の状況は次のとおりであります。

■ 貸室部門

コロナ禍に実施していた航空会社やテナントへの減額措置を通常に戻したほか、国際線の再開による貸室料の増加により、以前の収入と同水準となりました。一方で、航空会社より返却された施設の有効活用や、警備・清掃費などの人件費増、諸物価の大幅な高騰により、管理費の見直しが必要とされています。



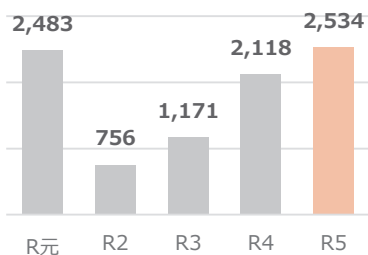
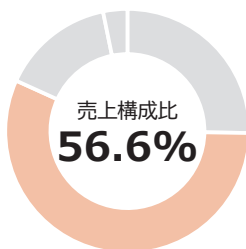
売上高（単位：百万円）



■ 営業部門

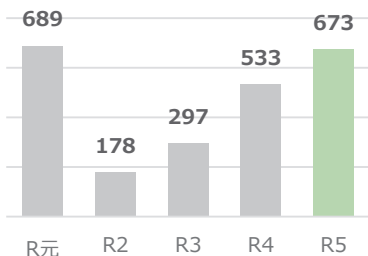
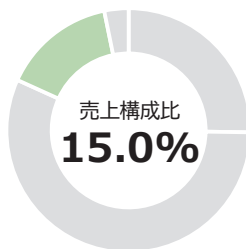
■ 販売部門

コロナ後の集客強化を目的として、地元での人気店の商品を強化するとともに、1階店舗では経済連や商工会と共催した「できたて市場」「九州ようこそ市場」や「南国青果店」をオープンし、地域に根差した店づくりに積極的に取り組んでまいりました。一方で消費動向の低下などの懸念もあり、品揃えや販売方法など工夫し、選ばれる店舗づくりに努めてまいりました。



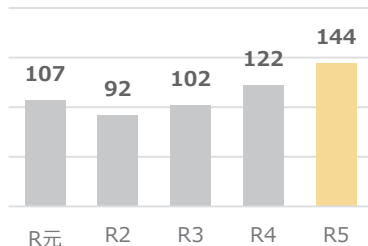
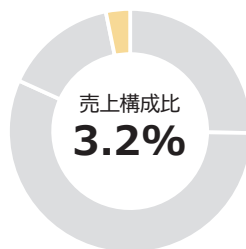
■ 飲食部門

人員不足と物価高騰の中、店舗の効率化・省人化のために本格的なロボット導入や価格改正と原価管理、衛生管理の徹底を行い運営してまいりました。また、集客については、駐車場無料サービスや地産地消メニューづくりを実施してまいりました。店舗営業時間縮小が続いており、今後は、さらに人員確保に努め、営業時間の延長や店舗運営形態の見直しなどの対応が大きな課題となっております。



■ 業務部門

旅客需要回復に伴い、レンタカー、ラウンジ等の手数料が増加しました。また、「働き方改革」の流れの中、ワーケーションやコワーキング、Web会議等に対応できるよう、空港での快適なビジネス環境を整備しました。利便性に優れた空港の特性を活かして、新たな空港利用のあり方を提案しています。



(売上高構成比100 = 4,484百万円)

■ 地域活性化部門

地域活性化については、社内「地域活性化推進課」を設置して3年目となり、新たな取り組みを積極的に展開しました。イベントでは、宮崎県と連携し、4月の「G7宮崎農業大臣会合」に合わせた「ふるさと自慢絵画コンクール作品展」を開催したほか、10月の「宮崎県人会世界大会」では「ひなたへおかえり！」と題して、大会を盛り上げるための歓迎行事やパネル展などを実施しました。

県内ツアーでは、航空大学校、宮崎カーフェリーと連携した体験ツアーを開催したほか、九州で唯一国土交通省の「ガーデンツーリズム」に登録されている「宮崎花旅365」の見学ツアーや、地域活性化をテーマにした東京の大学生の研修旅行受け入れなどを行い、いずれも大変高い評価をいただきました。

また、3月にはロボット研究に実績のある国立都城高専と包括連携協定を締結し、ワシントンパームの剪定ロボットの開発等、未来を担う地域の学生とコラボした地域貢献プロジェクトに積極的に取り組んでいくこととしています。

■ 施設部門

施設部門については、国が実施するエプロン耐震工事の完了をふまえ、旅客搭乗橋を新たに4基、誰もが使いやすく、宮崎らしさを感じられるバリアフリー対応に更新しました。また、運用開始に先立ち、本年3月には「ひなたブリッジ見学ツアー」を実施しPRに努めました。

保安検査場の混雑緩和については航空会社や保安検査会社と連携し、お客様の動線や誘導を工夫することで混雑緩和に努めました。

ESGの推進として、毎月25日を省エネの日として全部署参加型の節電啓蒙活動を実施し、電気使用量ならびにCO2排出の抑制に努めました。今後もこの省エネ活動を継続し、企業文化として定着させるよう取り組んでまいります。

(2) 対処すべき課題と今後の展望

当社の今後の課題については、コロナ禍による厳しい経営環境の中で、売上構成比の高い物販・飲食部門の収入減少が大きな影響を及ぼしたことから、収益構造の改革や安定した経営基盤の構築が必要となります。また、今後の空港のあり方を見据えた中長期的なビジョンや、中期計画の策定が重要であり、多様化する課題に対処するため、令和6年4月1日付けで「経営戦略室」を新設しました。この組織は部署横断的なもので、各部門の問題や課題を役職員で共有・議論し、それらを解決しながら、将来に向けた構造改革に努めてまいります。

令和6年度、当社では「新たな活力を創造し、より快適な空港づくりと地域の活性化に取り組む」ことを大きなテーマに掲げ、3つの基本方針（①安定した経営基盤の構築 ②安全・快適な空港づくりへの機能強化推進 ③地域貢献・地域の皆様に親しまれる空港づくり）を定め、グループ会社や関係機関の皆様方と連携して、当社の経営理念・使命と役割に沿って、宮崎の空の玄関口としての責務を果たしてまいりたいと考えております。

具体的には、令和9年開催の「国スポ・障スポ」に向けた、誰もが快適に利用できる空港づくりとして、機能強化や環境整備を図るほか、官民一体となって、国際定期便の復便や新規路線就航による新たな航空需要の開拓、航空旅客以外の地元の皆様にも積極的にご利用いただける空港づくりを行うことで、更なる利用者の増加につなげてまいります。

また、能登半島地震や羽田での航空機事故のような不測の事態に対して、改めて危機管理室を中心に、安心・安全拠点の「備え」として、常日頃からの防災訓練や非常食の備蓄、啓発活動等を通じ、引き続き有事の際の対応に努めます。

コロナが収束し、全国の空港で駐車場の不足が問題となっております。当空港においては、管理する空港振興・環境整備支援機構のご尽力により、全国でもいち早く、200台の臨時駐車スペースの確保をいただきました。しかしながら、まだまだ需要が多く、引き続き関係機関と連携しながらお願いをしておりますが、しばらく時間がかかるかと思えます。

なお、空港民営化の動向につきましても、引き続き情報収集に努めながら研究を続けてまいります。

最後になりましたが、本年秋には、宮崎空港が開港し、国内定期路線が就航して70周年を迎えます。また、「宮崎ブーゲンピリア空港」の愛称を決定して10周年を迎えます。この間、県やエアライン各社にご協力をいただき、県内26市町村全てにブーゲンピリアの贈呈をさせていただきました。今後も館内外の植栽はもちろんのこと、県民への「ブーゲンピリアプレゼント企画」等を通じ、愛称にふさわしい花と緑いっぱい、空港づくり・街づくりに努めてまいります。

私どもでは、これからも「おもてなしは最大の観光資源」をモットーに、「まだまだ、ニコニコ、一歩ずつ」を行動指針として、快適な空間の提供や地域の活性化に努め、県民の皆様信頼される会社を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■ 令和6年度テーマ

新たな活力を創造し、より快適な空港づくりと地域の活性化に取り組む

■ 3つの基本方針

1) 安定した経営基盤の構築

- ①収益性向上に向けた経営基盤強化
- ②会社の成長発展に向けた新たな挑戦
- ③人材確保・育成と良好な職場環境づくり

2) 安全・快適な空港づくりへの機能強化推進

- ①空の玄関口としての機能強化
- ②誰もが快適に利用出来る環境整備推進
- ③楽しい旅とくらしのお手伝い

3) 地域貢献・地域の皆様に親しまれる空港づくり

- ①空の玄関口としての情報発信
- ②地域活性化のお手伝い
- ③地域住民や旅行者の安心・安全拠点

(参考) 乗降客資料

【宮崎空港状況】

1. 国内線

(1) 路線別の状況

	令和5年度	増減	前年度比	元年度比
羽田	1,411,869 人	258,738 人	122.4%	95.3%
成田	121,499 人	▲15,327 人	88.8%	87.9%
東京計	1,533,368 人	243,411 人	118.9%	94.7%
伊丹	613,378 人	117,717 人	123.7%	101.9%
関空	111,679 人	▲21,530 人	83.8%	96.3%
大阪計	725,057 人	96,187 人	115.3%	101.0%
福岡	481,347 人	54,874 人	112.9%	90.1%
名古屋	170,737 人	53,235 人	145.3%	108.5%
沖縄	83,169 人	19,090 人	129.8%	97.6%
チャーター及び臨時便	2,722 人	666 人	132.4%	121.5%
合計	2,996,400 人	467,463 人	118.4%	96.1%

(2) 航空会社別の状況

	ANA	JAL	リフト [®] IP	LCC計	合計
乗降客数 (前年度比) (元年度比)	1,075千人 (115.0%) (87.6%)	947千人 (122.9%) (98.6%)	738千人 (133.8%) (109.7%)	233千人 (86.4%) (91.8%)	2,996千人 (118.4%) (96.1%)
座席数 (前年度比) (元年度比)	1,567千席 (100.0%) (87.1%)	1,308千席 (102.1%) (94.2%)	1,137千席 (114.0%) (110.9%)	270千席 (63.7%) (89.7%)	4,287千席 (100.3%) (94.9%)
利用率 (前年実績) (元年実績)	68.6% (59.6%) (68.2%)	72.4% (60.1%) (69.1%)	64.9% (55.3%) (65.6%)	86.2% (63.5%) (84.2%)	69.9% (59.1%) (69.0%)

※上記数値には、国際線の乗降客は含まれておりません。

※ANAについては、ORC乗降客数223千人、座席提供数331千席を含めた実績で計上いたしております。

※LCC計は、Peachとジェットスターの合算となっております。

2. 国際線

	令和5年度	増減	前年度比	元年度比
韓国定期便	24,942 人	24,942 人	- %	49.5%
台湾定期便	0 人	- 人	- %	- % (▲20,655人)
チャーター及び 臨時便	2,853 人	▲3,632 人	44.0%	914.4%
合 計	27,795 人	21,310 人	428.6%	38.7%

3. 九州空港の乗降客数

空港名	国内線	前年度比 (元年度比)	国際線	前年度比 (元年度比)	合計	前年度比 (元年度比)
福岡	17,872,155 人	113.7% (101.7%)	7,065,600 人	312.7% (129.1%)	24,937,755 人	138.7% (108.2%)
那覇	17,457,101 人	110.3% (99.9%)	2,028,785 人	498.6% (64.5%)	19,485,886 人	120.1% (94.5%)
鹿児島	5,466,602 人	117.1% (100.5%)	74,954 人	663.2% (22.9%)	5,541,556 人	118.4% (96.0%)
熊本	3,056,312 人	118.3% (98.2%)	231,971 人	1237.7% (204.3%)	3,288,283 人	126.4% (102.0%)
宮崎	2,996,400 人	118.4% (96.1%)	27,795 人	428.6% (38.7%)	3,024,195 人	119.2% (94.8%)
長崎	2,858,531 人	111.1% (92.4%)	3,955 人	- % (5.9%)	2,862,486 人	111.3% (90.6%)
大分	1,705,134 人	116.0% (95.5%)	57,092 人	- % (113.1%)	1,762,226 人	119.9% (96.0%)
北九州	1,061,917 人	126.9% (78.3%)	114,130 人	5355.7% (51.0%)	1,176,047 人	140.2% (74.4%)
佐賀	442,852 人	128.2% (76.1%)	89,006 人	- % (59.8%)	531,858 人	154.0% (72.8%)

(3) 設備投資の状況

当期において実施した設備投資の総額は442,858千円（うち国庫補助金101,269千円）であります。その主な内容は以下のとおりです。

- ①旅客搭乗橋4基更新工事
- ②分電盤更新工事
- ③館内照明器具LED化更新工事

(4) 資金調達の状況

当期は設備投資資金を金融機関より300,000千円調達しました。なお、借入金の返済は当初の計画に加え、短期借入金の一部返済を実施しました。結果、当期末の有利子負債残高は、長期借入金2,809,480千円、短期借入金220,000千円、合計3,029,480千円となりました。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第59期	第60期	第61期	第62期
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (当期)
売上高（千円）	2,009,509	2,551,344	3,816,556	4,484,230
当期純利益又は 当期純損失（千円）	△313,970	△32,829	125,315	142,192
一株当たり当期純利益 又は当期純損失（円）	△15,698.50	△1,641.46	6,265.72	7,109.63
総資産（千円）	8,454,282	8,229,225	8,398,741	8,533,751
純資産（千円）	3,874,194	3,858,332	4,153,129	4,459,874

(6) 主要な事業内容および事業所（令和6年3月31日現在）

1) 主要な事業内容

- ①貸室業 航空会社並びに売店・飲食業のテナント
- ②売店 土産品および酒、煙草販売
- ③レストラン

2) 事業所

本社 宮崎県宮崎市大字赤江宮崎空港内

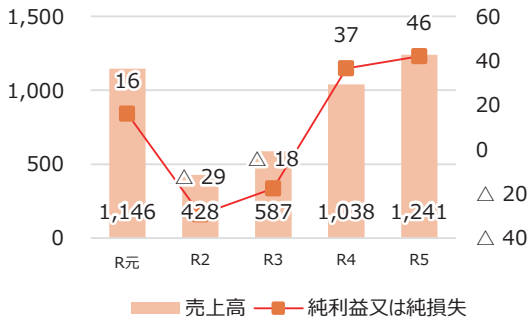
(7) 従業員の状況 (令和6年3月31日現在)

区 分	人 数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
正社員及び 契約社員	89名	13名	34.9歳	10.6年
嘱託社員及び パート・アルバイト	201名	14名	43.9歳	5.6年
合 計	290名	27名	41.2歳	7.1年

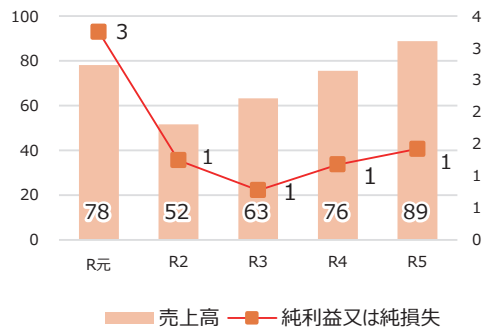
(8) 重要な子会社の状況 (令和6年3月31日現在)

会社名	資本金	持株比 率	主な事業内容	従業員の状況 (前年増減)
宮崎空港商事 株式会社	10,000 千円	100%	1. 土産品卸売業及び各種商品 の製造、販売 2. 売店及び飲食店の経営	正社員 8名 (△1名) 契 約 1名 (△2名) ア ルバ イ ト 0名 (±0名) 合 計 9名 (△3名)
株式会社 味のガンジス	10,000 千円	100%	1. レストランの経営 <宮交シティ2階> カレー専門店「味のガンジス」 2. 加工品の販売	正社員 0名 (±0名) 嘱 託 0名 (△1名) ア ルバ イ ト 8名 (±0名) 合 計 8名 (△1名)

■ 宮崎空港商事株式会社の5カ年推移 (単位：百万円)



■ 株式会社味のガンジスの5カ年推移 (単位：百万円)



(9) 主要な借入先 (令和6年3月31日現在)

借入先	借入金残高
株 式 会 社 宮 崎 銀 行	1,684,920千円
株 式 会 社 宮 崎 太 陽 銀 行	1,144,560千円
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	200,000千円

2. 株式に関する事項（令和6年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 30,000 株

(2) 発行済株式総数 20,000 株

(3) 株主数 21 名

(4) 大株主（上位11名）

株主名	持株数	議決権比率
宮崎交通株式会社	7,865株	39.3%
A N A ホールディングス株式会社	4,000	20.0
株式会社宮崎銀行	1,000	5.0
宮崎県	1,000	5.0
日本航空株式会社	700	3.5
宮崎市	600	3.0
恒吉宏三郎	560	2.8
九州電力株式会社	500	2.5
株式会社宮崎放送	500	2.5
旭化成株式会社	500	2.5
フェニックスリゾート株式会社	500	2.5

(5) 株式の移動

当期中における株式の移動はございません。

3. 会社の役員に関する事項（令和6年3月31日現在）

取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	担当または主な職業	
取 締 役 会 長	長 濱 保 廣	株主総会・取締役会議長	
代表取締役社長	永 山 博 康	統括・常務会議長 C S・コンプライアンス担当	
常 務 取 締 役	下 沖 忠 広	財務・経理担当	
常 務 取 締 役	木 村 剛 啓	施設・危機管理担当	
常 務 取 締 役	大 坪 篤 史	業務・地域活性化担当	
取締役経理部長 兼 業務部長	大 久 保 政 彦	経理部・業務部担当	
取締役営業部長	藤 本 誠 一	営業部担当	
取締役総務部長	前 田 剛 宏	総務部担当	
取 締 役	日 隈 俊 郎	宮崎県副知事	
取 締 役	清 山 知 憲	宮崎市長	
取 締 役	渡 邊 俊 隆	宮交ホールディングス株式会社	代表取締役社長
取 締 役	中 村 雄 志	全日本空輸株式会社	宮崎支店 支店長
取 締 役	福 岡 実 恵	日本航空株式会社	宮崎支店 支店長
監 査 役	杉 田 浩 二	株式会社宮崎銀行	代表取締役頭取
監 査 役	林 田 洋 二	株式会社宮崎太陽銀行	代表取締役頭取

(注) 1. 取締役日隈俊郎氏、清山知憲氏、渡邊俊隆氏、中村雄志氏、福岡実恵氏は、社外取締役であります。
2. 監査役杉田浩二氏、林田洋二氏は、社外監査役であります。

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資産の部			負債の部		
科目	金額		科目	金額	
流動資産	千円	千円	流動負債	千円	千円
		872,487			1,408,482
現金・預金	412,524		短期借入金	220,000	
売掛金	234,916		1年以内返済予定の長期借入金	550,040	
売店商品	51,875		買掛金	380,995	
食堂材料	10,701		未払費用	95,079	
貯蔵品	7,146		未払法人税等	27,478	
雑流動資産	31,050		未払消費税等	9,209	
未収収益	124,624		預り金	22,434	
貸倒引当金	△351		前受収益	53,804	
			賞与引当金	16,350	
			役員賞与引当金	12,600	
			リース債務	20,490	
固定資産		7,661,263	固定負債		2,665,393
有形固定資産	(5,167,971)		長期借入金	2,259,440	
建物	3,411,451		退職給付引当金	116,815	
建物付属構築物	875,449		役員退職慰労引当金	241,462	
構築物	29,907		預り保証金	23,129	
機械装置	417,503		リース債務	24,545	
什器備品	87,869		負債の部合計		4,073,876
車両運搬具	0		純資産の部		
庭園地	5,743		株主資本		3,098,318
土地	303,333		資本金		200,000
リース資産	36,712		資本金	200,000	
無形固定資産	(18,687)		利益剰余金		2,898,318
ソフトウェア	13,262		利益準備金	50,000	
無形リース資産	4,902		その他利益剰余金	2,848,318	
その他の無形固定資産	522		施設改修積立金	1,500,000	
投資その他の資産	(2,474,603)		任意積立金	1,150,000	
投資有価証券	2,128,346		繰越利益剰余金	198,318	
子会社株式	10,000		評価・換算差額等		1,361,556
出資金	336,257		その他有価証券評価差額金	1,361,556	
資産の部合計		8,533,751	純資産の部合計		4,459,874
			負債・純資産の部合計		8,533,751

(注) 1. 子会社に対する短期金銭債権 266千円

2. 子会社に対する短期金銭債務 67,906千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 11,798,257千円

4. 担保に供している資産 96,300千円

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	金 額		
	収 入	支 出	損 益
	千円	千円	千円
貸 室 収 入	1,132,973		
売 上 収 入	3,207,163		
使用料及び手数料収入	144,094		
営 業 収 入 計	4,484,230		
売 上 原 価		2,054,257	
人 件 費		896,192	
諸 経 費		920,542	
償 却 費		388,709	
営 業 経 費 計		4,259,700	
営 業 損 益			224,529
受 取 利 息	5		
その他の営業外収入	29,014		
営 業 外 収 入 計	29,020		
支 払 利 息		44,694	
その他の営業外支出		476	
営 業 外 経 費 計		45,171	
営 業 外 損 益			△ 16,150
経 常 利 益			208,378
特 別 利 益			
国庫補助金受贈益	115,536		
計	115,536		
特 別 損 失			
固定資産圧縮損		101,269	
固定資産除却損		34,000	
計		135,269	
税引前当期純利益			188,645
法人税・住民税及び事業税			46,452
当 期 純 利 益			142,192

(注) 1. 子会社に対する売上高 6,313 千円
 2. 子会社からの仕入高 806,605 千円
 3. 1株当たりの当期純利益 7,109,63円

株主資本等変動計算書

当会計期間（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産の部 合計
	資 本 金	利益剰余金					株 主 資 本 合 計		
		利 益 準 備 金	その他利益剰余金			利 益 剰 余 金 合 計			
			施 設 改 修 積 立 金	任 意 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			そ の 他 評 有 価 差 証 額 券 金	
当期首残高	200,000	50,000	1,500,000	1,100,000	136,125	2,786,125	2,986,125	1,167,004	4,153,129
当期変動額	任意積立金			50,000	△ 50,000	-	-		-
	株主配当金				△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000		△ 30,000
	当期純利益				142,192	142,192	142,192		142,192
	株主資本以外の項目							194,552	194,552
当期変動額合計	-	-	-	50,000	62,192	112,192	112,192	194,552	306,745
当期末残高	200,000	50,000	1,500,000	1,150,000	198,318	2,898,318	3,098,318	1,361,556	4,459,874

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 子会社株式・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法。
- ② その他の有価証券
市場価格のあるもの・・・・・・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のないもの・・・・・・・・ 移動平均法による原価法。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品、原材料、仕掛品・・・・・・・・ 先入先出法による原価法。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 建物
平成10年3月31日以前に取得したもの・・・・・・・・ 法人税法に規定する旧定率法。
平成10年4月1日以後平成19年3月31日以前に取得したもの
・・・・・・・・ 法人税法に規定する旧定額法。
平成19年4月1日以後に取得したもの・・・・・・・・ 法人税法に規定する定額法。
- ② 建物付属設備及び構築物
平成19年3月31日以前に取得したもの・・・・・・・・ 法人税法に規定する旧定率法。
平成19年4月1日以後平成24年3月31日以前に取得したもの
・・・・・・・・ 法人税法に規定する定率法(250%定率法)。
平成24年4月1日以後平成28年3月31日以前に取得したもの
・・・・・・・・ 法人税法に規定する定率法(200%定率法)。
平成28年4月1日以後に取得したもの・・・・・・・・ 法人税法に規定する定額法。
- ③ 建物、建物付属設備及び構築物以外の有形固定資産(リース資産除く)
平成19年3月31日以前に取得したもの・・・・・・・・ 法人税法に規定する旧定率法。
平成19年4月1日以後平成24年3月31日以前に取得したもの
・・・・・・・・ 法人税法に規定する定率法(250%定率法)。
平成24年4月1日以後に取得したもの
・・・・・・・・ 法人税法に規定する定率法(200%定率法)。
- ④ 無形固定資産(リース資産除く)・・・・・・・・ 法人税法に規定する定額法。
- ⑤ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産
・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4)引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上。
- ②賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度末の負担額を計上。
- ③役員賞与引当金 …………… 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額を計上。
- ④退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上。
- ⑤役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株数	当事業年度増加株数	当事業年度減少株数	当事業年度末の株数
普通配当	20,000株	－株	－株	20,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金総額

令和5年6月28日開催の第61回株主総会において、次のとおり決議されました。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
令和5年6月28日 第61回定時株主総会	普通株式	30,000千円	利益剰余金	1,500円	令和5年 3月31日	令和5年 6月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和6年6月28日開催の第62回株主総会において、次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
令和6年6月28日 第62回定時株主総会	普通株式	20,000千円	利益剰余金	1,000円	令和6年 3月31日	令和6年 7月1日

3. その他の注記

端数処理の方法……………記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告書

私たち監査役は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第62期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。

令和6年5月21日

宮崎空港ビル株式会社

監査役 杉田 浩二

Ⓜ

監査役 林田 洋二

Ⓜ

宮崎空港ビル株式会社

取締役会長	株主総会・取締役会議長	長濱保廣
代表取締役社長	統括・常務会議長 CSコンプライアンス担当	永山博康
常務取締役	財務・経理担当	下沖忠広
常務取締役	施設・危機管理担当	木村剛啓
常務取締役	業務・地域活性化担当	大坪篤史
取締役 経理部長兼業務部長	経理部・業務部担当	大久保政彦
取締役 営業部長	営業部担当	藤本誠一
取締役 総務部長兼経営戦略室長	総務部・経営戦略室担当	前田剛宏
取締役	宮崎県副知事	日隈俊郎
取締役	宮崎市長	清山知憲
取締役	宮交ホールディングス(株) 代表取締役社長	渡邊俊隆
取締役	全日本空輸(株)宮崎支店 支店長	吉本宗史 (新任)
取締役	日本航空(株)宮崎支店 支店長	高橋麻貴 (新任)
監査役	(株)宮崎銀行 代表取締役頭取	杉田浩二
監査役	(株)宮崎太陽銀行 代表取締役会長	林田洋二

(令和6年6月28日現在)



宮崎ブーゲンビリア空港

Miyazaki Bougainvillea Airport



■ 宮崎空港ビルの使命・役割

～楽しい旅とくらしのお手伝い～

当社は、空の玄関として、航空機を利用されるお客様を次の目的地へ、安全かつ迅速にお送りするとともに、快適な空間を提供し、あわせて航空業界の発展に寄与していくことを使命とする。さらに、地方空港として、宮崎の文化や観光、経済の情報を発信し、地域社会の発展に努めていく役割を担っている。

■ 経営理念

- ・ 当社の使命・役割を果たす為に、積極的な事業展開を行い、健全経営に努めます。
- ・ 地域の発展に積極的に取り組み、県民の皆様に愛され、信頼される企業を目指します。
- ・ 「おもてなしは最大の観光資源」との想いを継承し、日本一のおもてなし空港を目指します。
- ・ 社員を大切にし、一人ひとりが夢を持てる、明るい企業を目指します。

■ 行動指針

～まだまだ、ニコニコ、一歩ずつ。～

私たちは、県民の皆様に代わって、お客様をお迎えする立場であることを自覚し、いつも「お陰様で、ありがとうございます」という感謝の気持ちを、お客様に感じていただける接客に努めます。

- ・ 私たちは、安全安心のサービス提供のため、徹底した安全管理・衛生管理に努めます。
- ・ 私たちは、いつも明るい笑顔と感謝の心をもってお客様の心に残る一歩先のおもてなしに努めます。
- ・ 私たちは、お客様の声を最も重要視し、どんな小さなことでも全て報告します。
- ・ 私たちは、お取引をいただいている皆様に、常に感謝の気持ちをもって接します。
- ・ 私たちは、より高い目標を持ち、常に背伸びをして、自己能力の向上に挑戦します。
- ・ 私たちは、サービスのプロとして、社員同士がお互いに注意しあえる職場づくりを目指します。

宮崎空港ビル令和5年度の取り組み

PBB更新～より南国リゾート宮崎らしい景色に～



宮崎ブーゲンビリア空港では、ブーゲンビリアとモンステラが施されたガラス製のPBBへの更新工事を順次進めております。

令和5年度は7番スポットと8番スポットの4基を更新し供用を開始いたしました。

これで11基中9基の更新が完了したことで、より南国リゾート宮崎らしい空港となりました。

また、3月20日(水)には8番スポットのPBB供用開始を記念して「ひなたブリッジ見学ツアー」を実施し、約30名の参加者の皆様に喜んでいただくことが出来ました。



宮崎空港ビル・都城高専 包括連携協定締結

令和6年3月29日(金)

宮崎空港ビルでは、ロボット開発に熱心な国立都城高専と包括連携協定を締結いたしました。今後、ワシントンアパームの枯枝除去を行うロボットの開発や、学生のインターンシップ受入れなどを行い、地域の課題解決や空港の魅力度向上等に共に取り組んでまいります。



延岡郷土頑具「のぼりざる」をイメージした剪定ロボットのイメージ

宮崎空港採用合同説明会

令和5年7月22日(土)・令和6年3月17日(日)

宮崎空港振興協議会のご協力のもと、初の試みとなる採用合同説明会を宮崎空港で2回開催いたしました。航空会社3社をはじめとする計7社にご参加いただき、両日とも多くの方にご参加いただくことができました。航空業界全体では、人手不足が大きな課題となっておりますが、今後の安定的な空港運営及び新規路線開拓等に向け、関係機関の皆様と連携して人材確保に努めてまいります。



宮崎空港発県内ツアー(マイクロツーリズム)

宮崎県内の魅力を体感していただくため、以前から取り組んでいる空港発のツアーを年間10回(累計30回)開催いたしました。航空大学校や宮崎カーフェリーの見学体験、季節の花々や景観を楽しむガーデンツーリズム(宮崎花旅365)、東京の大学の研修旅行など多彩に展開し、多くの皆様に喜んでいただきました。



宮崎空港周辺地域避難訓練推進会議

令和5年11月11日(土)

第6回目となる「津波避難訓練」を開催し、地元自治会のご協力のもと、約150名の地域住民の皆様にご参加いただきました。

また、9月1日(金)から9月10日(日)には「南海トラフ防災展」を開催し、パネル展示や応急救護実演、防災用品の紹介等を行いました。



津波避難訓練の継続的な実施を目的として「宮崎空港周辺地域避難訓練推進会議」を設置し、永山社長が会長に就任いたしました。

アジアナ航空国際定期便再開

令和5年9月27日(水)～

宮崎と韓国ソウルを結ぶアジアナ航空の国際定期便が9月27日(水)から週3便で、約3年半ぶりに再開いたしました。

関係者の皆様の国際線再開に向けたご尽力に改めて感謝申し上げます。



第25回ブーゲンビリア 500本プレゼント抽選会

令和5年5月27日(土)：オアシス広場

「第25回ブーゲンビリア 500本プレゼント抽選会」は、約840名の皆様にご参加いただき4年ぶりに対面で開催することが出来ました。

今後も地域の皆様と共に花いっぱいのもちづくりに取り組んでまいります。



「宮崎の今」を発信！

宮崎県で開催される様々なイベントのPRや歓迎装飾、各店舗での催事等、様々な形で「宮崎の今」をお届けしてまいりました。
今後も宮崎の空の玄関として、お客様への情報発信に取り組んでまいります。

G7宮崎農業大臣会合 令和5年4月22日(土)・23日(日)



宮崎県人会世界大会 令和5年10月27日(金)～29日(日)



各店舗・館内での取り組み



宮崎市餃子購入頻度全国一位



太陽のタマゴ 25周年



懸垂幕



Deditate 市場



大根やぐら展



南国青果店

宮崎フーゲンビリア空港

オリジナル商品のご紹介

JAL国際線機内食に採用された宮崎和牛カレーをベースにゴロゴロお肉とスパイシー感をプラス、
美味しさ、満足度ハワーアップ!



宮崎和牛 ゴロゴロカレー



宮崎空港カレーシリーズ



ガンジス 宮崎和牛 宮崎黒豚

1箱 (180g) **1,000円**

ガンジスカレー

【ガンジス・宮崎和牛・宮崎黒豚】

1箱 各 **550円**



夢かぐら オリジナル

冷や汁

1袋

2袋箱入

486円 972円

※1袋はお茶碗2杯分です。



繊細な甘みの芋

本格芋焼酎 毫貯蔵

芳醇な香りとコクの麦

本格麦焼酎 長期熟成貯蔵

豊潤な甘みのそば

本格そば焼酎 全量そば

宮崎空港限定

アルコール度数三十三度。芋、麦、そば。

三種の本格焼酎



空港シェフ特製
日向夏ドレッシング
●220ml **600円**

宮崎県産の日向夏みかん
を使用した爽やかな
ドレッシングです。

ひむか燦々 (さんさん)【芋・麦・そば】●720ml●33度 各 **3,300円**

宮崎の本格焼酎は、材料が多様性に富んでおります。
それぞれの特徴を活かした「甕貯蔵の芋」「長期熟成の麦」
「全量そば」による三種の味わいをお楽しみください。

※表示価格はすべて税込価格です。

4種のウコン効果!

- 春ウコン
- 沖縄皇金
- 紫ウコン
- 白ウコン



ちんでも吞まれない!♥

ニシタチレジェンド

●1袋(6包入)

1,100円